			事業の概要(当初計画)				А		
Νο	担当課	交付対象事業名 (実施計画上)	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費(円)	D うち交付金充当 額(円)	効果検証
1	地域振興課	観光促進事業	①アフターコロナに向けた観光需要獲得 ②WEB・冊子作成委託料 ③委託料18,040,000円 ④観光見込み客	③-Ⅱ-1. 安全·安心 を確保した社会経済 活動の再開	R4.5.16	R4.9.30	18,040,000	16,685,823	女優・堀田真由さんを起用し、youtube動画・WEB冊子・紙冊子(1万部)を作成することで、アフターコロナに向けた観光需要の掘り起こしや、ふるさと納税寄付増額が図れた。
2	地域振興課	糸田町プレミアム地域 商品券発行事業	①コロナ禍からの地域経済の回復を目的とし、プレミアム商品券事業を実施する商工会に助成する。 ②商品券のプレミアム分を助成 ③10,000円販売しプレミアム率30% 発行数5,000冊 県補助4,989,384円 町補助9,978,769円 事務関連・備品購入費1,085,409 円 (一般財源:9,978,769円充当、都道府県補助:6,074,793円充当等) ④糸田町商工会	③- I -5. 生活・暮ら しへの支援	R4.5.9	R5.1.31	16,053,562	9,229,711	プレミアム商品券13,000円分を100,000円で販売。 5,000冊発行し完売した。 コロナ禍からの地域経済の回復が図れた。
3	教務課	PCR検査委託料	①学校でコロナ陽性者が検出され、保健所から濃厚接触者なしと判断された場合、生徒の安全安心を確保するため、PCR検査を該当学級児童生徒の希望者全員に実施する。 ②PCR検査委託料 ③5人用33,000円×3グループ×2回 =198,000円 3人用22,000×1グループ×2回=44,000円 5,000円×12人=60,000円	③- I -2. ワクチン接 種の促進、検査の環 境整備、治療薬の確 保	R4.4.1	R4.6.30	302,000	279,331	中学校男子バスケット部PCR検査 5人用33,000円×3グループ=99,000円3人用22,000円×1グループ=22,000円 抗原定性検査料 10人×5,000円=50,000円中学校女子バスケットボール部、女子バレー部CR検査 5人用33,000円×3グループ=99,000円3人用22,000円×1グループ=22,000円 抗原定性検査料 2人×5,000円=10,000円 中学校で部活動部員に新型コロナウイルス感染症の陽性者が検出され、生徒の安心安全を確保するため、部員にPCR検査等を実施することが出来た。
4	子育て支援課	遠足バス賃借料	①バス遠足実施において、密を避けるためバスのレンタルを行う。 ②使用料及び賃借料 ③117,100×2保育所=234,200円 ④東保育所、西保育所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.10.20	R4.10.20	234,200	216,620	中型バスをレンタルし年長児バス遠足を実施した。 感染防止として密を避けることができた。
5	子育て支援課	劇団公演謝礼	①観劇において、密を避けるため公演回数を2回に増やす ②報償金 ③1回の公演費 101,420円 ④東保育所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R5.2.15	R5.2.15	101,420	93,806	園内での観劇の公演回数を2回とすることで、観劇児童数を半減することができたことから、密を避ける感染防止対策として有用であった。
6	子育て支援課	保育対策総合支援事 業費補助金	①保育所において密を避けるため3人乗りベビーカー等の購入 ②備品購入費 ③3人乗りベビーカー 128,700円×1台 ④東保育所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.5.30	R4.6.21	128,700	59,844	大型のベビーカーを利用することで密を避けることができ、感染防止対策として有用であった。
7	子育て支援課	劇団公演謝礼	①観劇において、密を避けるため公演回数を2回に増やす ②報償金 ③1回の公演費 101,420円 ④西保育所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R5.2.15	R5.2.15	101,420		園内での観劇の公演回数を2回とすることで、観劇 児童数を半減することができたことから、密を避け る感染防止対策として有用であった。
8	子育て支援課	保育対策総合支援事 業費補助金	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、保育所において密を避けるためのベビーベッド ②備品購入費 ③3人乗りベビーカー 124,300円×1台 計124,300円 ④西保育所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.8.8	R4.8.26	124,300	57,624	大型のベビーカーを利用することで密を避けること ができ、感染防止対策として有用であった。
9	子育て支援課	母子保健事業検診講 師等謝金	①乳幼児健診において密を避けるため、3歳児健診と1歳6か月児健診の回数を各1回ずつ増やすための、医師・健診従事者謝金 ②報奨金 ③3歳児健診 73,500×1回、1歳6か月児健診 73,500×1回 計147,000円 ④医師・健診従事者(臨床心理士分も含む)	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.4.1	R4.6.27	147,000	135,966	乳幼児健診の回数を増やすことで一回当たりの受 診対象児を減らすことができ、密を避ける感染防 止対策として有用であった。
10	防災管財課	避難所遠隔健康観察 環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、各避難所にて保健師が直接面会せずに、遠隔にて健康観察を行う。 ②新型コロナウイルス感染症対策等の備品購入費 ③IP無線機セット269,060円(税込)×6 ④各避難所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.5.13	R4.5.26	1,614,360		避難所開設時に、IP無線機を使用することにより 面会せずに健康観察を行うことが可能となり、新型 コロナウイルス感染対策が図られた。

			事業の概要(当初計画)				А		
Νο	担当課	交付対象事業名 (実施計画上)	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費(円)	D うち交付金充当 額(円)	効果検証
11	教務課	スクールサポーター謝 金	①コロナ感染症対策のため、小学校における授業の前後、学校の始終業時に教室等で薬剤による除菌作業を実施。教職員の負担軽減と学校における感染症予防を図る。 ②謝金:1,500円×1,917時間(3人分) ③謝金:1,500円×1,917時間(3人分) ・3謝金:1,500円×1,917時間(3人分) その他財源244千円については福岡県地域学校協働活動事業分 ④糸田小学校		R4.4.1	R5.3.24	2,875,500	2,099,139	人件費総額 2,875,500円 小学校における授業の前後、スクールサポータによって、学校の始終業時に教室等で薬剤による除菌作業を実施したことで、教職員の負担軽減と学校における新型コロナウイルス感染症予防を図られた。
12	教務課	ICT支援員委託事業	①コロナ感染症対策のため、学校における教員のICT活用(例えば、授業、校務、教員研修等の場面)をサポートすることにより、ICTを活用した授業等を教員がスムーズに行うための支援を行う。特に委託時間の半分を臨時休校を想定した遠隔授業について支援することに費やすものとする。②委託料:ICT支援員委託事業総額年間1,224,300円のうち、コロナ感染症対応のための遠隔授業分658,000円 ③委託料:事業費1,316,700円のうち遠隔授業支援分=658,000円 ④糸田小学校・糸田中学校	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.4.25	R5.3.31	658,000	608,607	遠隔授業支援分=658,000円 ICT支援員による授業サポート・研修を行い、教職員のICT活用のスキルアップを図った。コロナ感染症対策のため始業式等の配信を行った。
13	子育て支援課	保育対策総合支援事 業費補助金	①保育園児の感染症対策(密を防ぎ、抗菌力もあるので、ハイハイしたり寝転んでも安心) ②抗ウィルスエッグクッションマット ③29,920円×6個=179,520円 ④西保育所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.9.26	R4.8.22	179,520	83,726	園児の遊びの時間に、保育室に抗ウイルス、抗菌機能のマットを利用することができ、感染防止対策として有効であった。
14	子育て支援課	保育対策総合支援事 業費補助金	①保育園児の感染症対策(飲食、机での活動時の飛沫防止。全クラス分) ②飛沫防止パーテーション ③9,900円×20個=198,000円 ④西保育所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.8.8	R4.8.22	198,000	91,568	食事、机上作業などの時間にパーテーションを利用することで、飛沫の飛散を少なくする感染防止対策として有用であった。
15	子育て支援課	子ども・子育て支援交 付金	①子育て支援室利用者の感染症対策 ②抗ウイルス性メラミン・高さ調節テーブル(1人用ロータイプ) ③33,880円×4個=135,520円 ④子育て支援室	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.7.11	R4.8.8	135,520	63,376	机表面に抗ウイルス機能のあるテーブルを利用することができ、接触感染防止対策として有用であった。
16	子育て支援課	子ども・子育て支援交 付金	①子育て支援室利用者の感染症対策 ②抗ウイルス性メラミン・高さ調節テーブル(2人用ロータイプ) ③49,500円×1個=49,500円 ④子育て支援室	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.7.11	R4.8.8	49,500	23,586	机表面に抗ウイルス機能のあるテーブルを利用することができ、接触感染防止対策として有用であった。
17	子育て支援課	保育対策総合支援事 業費補助金	①保育園児の感染症対策(密を防ぐ) ②お散歩ロープ ③10,780円×2個=21,560円 ④東保育所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.7.27	R4.7.28	21,560	10,692	園児の散歩の際に利用することで園児同士の距離を取ることができ、感染防止対策として有用であった。
18	子育て支援課	保育対策総合支援事 業費補助金	①保育園児の感染症対策(飛沫防止) ②折りたたみ飛沫防止パネル(幼児用)R ③17,270円×10個=172,700円 ④東保育所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.7.11	R4.8.22	172,700	80,191	食事、机上作業などの時間にパネルを利用することで、飛沫の飛散を少なくする感染防止対策として 有用であった。
19	子育て支援課	保育対策総合支援事 業費補助金	①保育園児の感染症対策(飛沫防止) ②卓上パーテーション ③6,490円×5個=32,450円 ④東保育所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.7.26	R4.7.28	32,450		食事、机上作業などの時間にパネルを利用することで、飛沫の飛散を少なくする感染防止対策として 有用であった。
20	子育て支援課	保育対策総合支援事 業費補助金	①保育園児の感染症対策 ②持ち運びおむつ交換マット ③26,500円×2個=53,000円 ④東保育所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.7.11	R4.7.19	53,000	24,973	児童の少ない場所でおむつ交換をしようすること ができ、密を避ける感染防止対策として有用で あった。
	子育て支援課	保育対策総合支援事 業費補助金	①保育園児の感染症対策 ②ラックプルメア(コンビラック) ③25,850円×2個=51,700円 ④東保育所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.6.28	R4.7.29	51,700	24,696	ベビーラックを利用することで、動き回る園児との 距離を取ることができ、密を避ける感染防止対策と して有用であった。
23		保育対策総合支援事 業費補助金	①保育園児及び職員の感染症対策 ②おむつ処理容器くるっとポン、ダストボックス ③10,890円×6個=65,340円(西) 10,890円×7個=76,230円(東) 42,900 円×2個=85,800円 計227,370円 ④東西保育所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.7.11	R4.8.24	227,370	105,784	使用後のおむつからの感染を防ぐため、持ち帰りをしないこととした。できるだけ使用後のおむつを触らなくても済むようにおむつ処理容器を使用することができ、感染防止対策として有用であった。

			事業の概要(当初計画)				A		
Νο	担当課	交付対象事業名 (実施計画上)	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業 終期	総事業費(円)	D うち交付金充当 額(円)	効果検証
24	地域振興課	新型コロナ困窮事業者 応援給付金	①長引く新型コロナウイルスの感染拡大による休業や倒産の危機、原油価格・物価高騰等に直面する事業者事業の継続や雇用の維持に取り組む中小企業、個人事業者を支援する。 ②応援給付金として充当 ③応援給付金:28件(困窮事業者)×10万円=2,800,000円、73件(特別困窮事業者)×30万円=21,900,000円、通信運搬費63,938円、委託料(通知書封入)182,424円 ④町内事業者	④- I.原油価格高騰 対策	R4.6.24	R5.1.10	24,946,362	23,073,759	町内事業者への応援給付金:28件(困窮事業者) ×10万円=2,800,000円、73件(特別困窮事業者) ×30万円=21,900,000円 計 3,500,000円 長引く新型コロナウイルスの感染拡大による休業 や倒産の危機、原油価格・物価高騰等に直面する 事業者事業の継続や雇用の維持に取り組む中小 企業、個人事業者の支援が図れた。
25	地域振興課	特別定額給付金	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける18歳以下の子育て世帯に対する支援、及び高齢者(65歳以上)に対する支援。18歳以下の子育て世帯に対する支援については、重点交付金の事業メニュー②を活用し、高齢者(65歳以上)に対する支援については、通常交付金を活用する。前述の対象者は、物価高騰の影響を受けやすいため、可及的速やかに支援を講じる必要がある。②物価高騰対策の支援3給付金10,000円×(18歳以下1,340人)=13,400,000円	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9.5	R5.1.19	13,400,000	13,400,000	給付対象者10,000円×(18歳以下1,340人)= 13,400,000円 コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物 価高騰の影響を受ける18歳以下の子育て世帯に 対する支援が図れた。
26	地域振興課	特別定額給付金(国の 令和3年度予算分)		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等	R4.10.27	R5.3.27	35,308,026	32,657,623	給付対象者給付金10,000円×(65歳以上3,217人) =32,170,000円 コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物 価高騰の影響を受ける高齢者(65歳以上)に対する支援が図れた。
27		学校保健特別対策事 業費補助金	①学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施できるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。(感染症対策等支援事業) ②感染症対策等の小学校備品購入費(空気清浄機・壁掛け扇風機・小教室用空気清浄機)、小中学校感染症対策消耗品費(マスク・消毒液等3434,500円+18,150円×2台+23,100円×2台+274,946円(小学校消耗品)+392,920円(中学校消耗品)	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	1,184,866	574,261	小中学校感染症対消耗品費 小学校:274,946円 中学校:392,920円 光触媒空気清浄機 23,100円×2台=46,200円 壁掛扇風機 18,150円×2台=36,300円 空気清浄機 434,500円 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が必要 であるため、光触媒や空気清浄機の設置や消耗 費を購入することにより、拡大防止を図った。
28 29									
30	子育て支援課	子ども・子育て支援交 付金	①学童保育において感染症予防、防止のため必要な消耗品・備品を購入する。 ②学童保育においての消耗品費・備品購入費 ③ジアイーノタブレット@6,050円×2個=12,100円 ジアイーノ集じんフィルター@2,200円×2個=4,400円 ジアイーノ除菌フィルター@5,500円×2個=11,000円 ジアイーノ防カビユニット@3,300円×2個=6,600円 ジアイーノ空気清浄機(F-JDS70)@265,650円×1台=265,650円 オートディスペンダー@19,800円×1個=19,800円 計319,550円	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.7.4	R4.9.8	319,550		空気清浄機(付属品、交換消耗品)、オートディスペンサーを設置することで、学童クラブ保育室内の感染防止対策として有用であった。
31	総務課	地域包括支援センター LAN配線業務	①包括支援センター(別棟)と役場間は電子化されておらず、未だ職員同士が対面で紙媒体での情報のやり取りを行っている。情報系の配線業務を行うことで、情報系機器の使用が可能となり、包括支援センターと役場間の接触機会を減らす。(ファイル管理・電子メール等) ②LAN配線整備委託料 ③LAN配線整備委託料 3LAN配線整備委託料 363千円 ④地域包括支援センター	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R5.1.19	R5.1.31	363,000		庁舎と包括支援センターでの紙媒体でのやり取りが共有ドライブ内の電子ファイルとなり、接触機会の減少だけでなく、時短にもつながった。また、庁舎職員と同じ電子メールソフトを利用可能になったため、情報の共有化も図れた。

		事業の概要(当初計画)							
Νο	担当課	交付対象事業名 (実施計画上)	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費(円)	D うち交付金充当 額(円)	効果検証
32		保育対策総合支援事 業費補助金	①児童館利用者の感染防止対策 ②空気清浄機 ③265,650円×2=531,300円 ④児童館	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.7.4	R4.7.28	531,300	246,311	空気清浄機を設置することで、児童館内の感染防止対策として有用であった。
33		保育対策総合支援事 業費補助金	①児童館利用者の感染防止対策 ②自動検温器 ③192,500円×1=192,500円 ④児童館	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.9.13	R4.10.25	192,500	89,256	児童館入口に自動検温器を設置することで、児童 館の来場者の体温を測ることができ、感染防止対 策として有用であった。
34	子育て支援課	保育対策総合支援事 業費補助金	①児童館利用者の感染防止対策 ②手指自動消毒機 ③22,880円×1=22,880円 ④児童館	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.7.4	R4.8.30	22,880	10,989	児童館入口に設置することで、来場者の手指をア ルコール消毒することができ、感染防止対策として 有用であった。
35	子育て支援課	東保育所感染防止対 策事業	①保育所園児及び保育士の感染防止対策 ②No.23事業(おむつ処理)で出る園児のオムツを処理するためのごみ袋代 ③600円×24=14,400円 ④東保育所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.12.28	R5.1.25	14,400	13,320	家庭への使用後のおむつの持ち帰りをやめること ができ、感染防止対策として有用であった。
36	子育て支援課	西保育所感染防止対 策事業	①保育所園児及び保育士の感染防止対策 ②No.23事業(おむつ処理)で出る園児のオムツを処理するためのごみ袋代 ③600円×24=14,400円 ④西保育所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.4.28	R4.6.10	14,400	13,320	家庭への使用後のおむつの持ち帰りをやめること ができ、感染防止対策として有用であった。
37	子育て支援課	策事業	①療育相談利用者の感染防止対策 ②抗ウイルス性メラニン高さ調節テーブル 1人用、2人用 ③1人用 33,880円×2=67,760 2人用 49,500円×1 計117,260円 ④子育て支援課	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.7.11	R4.8.8	117,260	108,457	療育相談の際に利用することで感染防止対策として有用であった。
38	地域振興課	平成筑豊鉄道原油価 格高騰対策事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する、地域公共交通の要である平成筑豊鉄道に対して支援を実施するもの ②原油価格高騰分の金銭的支援 ③平成筑豊鉄道沿線市町村原油価格高騰による負担金総額18,329,000円 ×5.53%(糸田町負担分)=1、220,000円 ④平成筑豊鉄道	④- I.原油価格高騰 対策	R4.11.28	R4.12.26	1,220,000	1,136,374	補助金 1,220,000円 コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する、地域公共交通の要である平成筑豊鉄道に対して支援を実施することで、ポストコロナを見据えた運行継続が可能となった。
39	地域振興課	原油価格高騰対策事 業者応援給付金事業 (原油高騰充当分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する事業の継続や雇用の維持に取り組む中小企業、個人事業者を支援する。 ②給付金として充当 ③給付金:324件(事業者)×10万円=32,400,000円、消耗品費40,970円、通信運搬費146,206円、封入作業委託料231,213円 ④中小企業・個人事業主	 4-Ⅰ.原油価格高騰	R4.10.27	R5.3.27	13,183,389	12,279,725	町内事業者への応援給付金::324件(事業者)× 10万円=32,400,000円
40	地域振興課	原油価格高騰対策事 業者応援給付金事業 (重点交付金充当分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する事業者事業の継続や 雇用の維持に取り組む中小企業、個人事業者を支援する。 ②給付金として充当 ③給付金:324件(事業者)×10万円=32,400,000円、 ④中小企業・個人事業主	④- I.原油価格高騰 対策	R4.10.27	R5.3.27	19,635,000	19,635,000	町内事業者への応援給付金::324件(事業者)× 10万円=32,400,000円 コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する事業の継続や雇用の維持に取り組む中小企業、個人事業者の支援が図れた。
41	子育て支援課	保育所、学童クラブ等 子育て支援課所管分)	①子育て支援課所管課の保育所、学童クラブ等においてコロナ感染陽性者が判明した場合に、感染拡大防止のため濃厚接触者とみなす児童生徒等にPCR検査を実施する。 ②PCR検査委託料 ③1人~2人 @11,000×12回 3人~4人 @22,000×1回 5人~6人 @33,000×10回 計484,000円 ④町立保育所、学童クラブ	③- I -2. ワクチン接 種の促進、検査の環 境整備、治療薬の確 保	R4.4.6	R4.10.25	484,000	447,668	感染者が判明した際に、早期に集団で検査を行う ことで、感染拡大を防ぐ目的を果たすことができ た。
42	子育て支援課	東保育所感染防止対 策事業(運動会、生活 発表会感染防止対策 分)	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、町立保育所の運動会、生活発表会を実施する際、感染防止対策として、参加する児童の保護者の参観人数の制限を行っている。行事の様子をDVDに記録し、各家庭へ配布することで保育所と保護者の連携が深めることを目的としている。②DVD作成委託料 ③DVD作成一式 484,000円×2回(運動会、生活発表会) ④東保育所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.9.15	R5.1.25	968,000	895,336	行事の参観人数を制限することができ、感染防止 対策として有用であった。

			事業の概要(当初計画)				Α		
Νο	担当課	交付対象事業名 (実施計画上)	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費(円)	D うち交付金充当 額(円)	効果検証
43	スタイ式採押	西保育所感染防止対 策事業(運動会、生活 発表会感染防止対策 分)	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、町立保育所の運動会、生活発表会を実施する際、感染防止対策として、参加する児童の保護者の参観人数の制限を行っている。行事の様子をDVDに記録し、各家庭へ配布することで保育所と保護者の連携が深めることを目的としている。 ②DVD作成委託料 ③DVD作成一式 484,000円×2=968,000円(運動会、生活発表会) ④西保育所	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.9.15	R4.12.26	968,000	895,336	行事の参観人数を制限することができ、感染防止 対策として有用であった。
44		町立病院感染防止対 策事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止及び早期発見のため、町立病院に勤務している医療従事者に対して定期的に抗原検査を実施する。 ②新型コロナ抗原定性簡易検査キット購入費 ③1,220円×2,400回分×消費税=3,220,800円 ④町立病院	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.11.1	R4.12.26	3,220,800	2,979,031	数名の無症状感染者の発見につながり、院内クラ スターを未然に防ぐことが出来た。
45	町立病院	町立病院コロナウイル ス感染症対策病床改 修事業	①新型コロナウイルス感染症確保病床と一般病床の隔離をパーテーションにより簡易的に実施しているが、コロナ感染拡大防止のため、町立病院内一部改修を行う。 ②感染症患者用確保病床改修 ③803,000円(税込) ④町立病院	③- I -3. 感染防止 策の徹底	R4.4.1	R4.12.26	803,000	742,723	レッドゾーン・イエローゾーンの区分けをはっきりする事が出来、仕事の効率アップに寄与した
46	地域振興課	原油価格·物価高騰対 応給付金	①コロナ禍において、全ての住民に影響を及ぼしている原油価格・物価高騰による負担増について、令和4年度の子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)の対象とならない世帯についても支援が必要であることから、給付金を給付するもの。②給付金の支給および事務経費③給付金20,000円×2,442世帯=48,840,000円+人件費(超過勤務手当+会計年度職員任用費)478,431円、消耗品費94,145円、通信運搬費824,431円、口座振替手数料268,840円、委託料(システム改修・通知書封入)1,223,122円 ④令和4年度の子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)対象外世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.2.22	R5.3.23	30,301,969	28,224,901	給付金20,000円×2,442世帯=48,840,000円 コロナ禍において、全ての住民に影響を及ぼしている原油価格・物価高騰による負担増について、令和4年度の子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)の対象とならない世帯への支援が図れた。
47	地域振興課	原油価格・物価高騰対 応給付金(国の令和3 年度予算分)	①コロナ禍において、全ての住民に影響を及ぼしている原油価格・物価高騰による負担増について、令和4年度の子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象とならない世帯についても支援が必要であることから、給付金を給付するもの。 ②給付金の支給および事務経費 ③給付金20,000円×2,442世帯=48,840,000円 ④令和4年度の子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)対象外世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.2.22	R5.3.23	21,427,000	19,818,578	給付金20,000円×2,442世帯=48,840,000円 コロナ禍において、全ての住民に影響を及ぼしている原油価格・物価高騰による負担増について、令和4年度の子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)の対象とならない世帯への支援が図れた。
48	健康福祉課	疾病予防対策事業費 等補助金		③- I -2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R4.4.1	R5.3.31	188,272	15,723	件数:18件 検査料:80,872円 コロナ禍で受診控えにより男性の抗体保有率が減少しており、その向上による風疹の発生及び蔓延の予防が図れた。
49		地域少子化対策重点 推進交付金	①コロナ禍において、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活支援を経済的に支援することを目的として、新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援。②住宅賃借費用支援および引っ越し費用支援 ③29歳以下1世帯×451,000円+30歳以上39歳以下2世帯×300,000円+令和3年度からの継続補助世帯1世帯236,000円=1,287,000円	③-Ⅱ-1. 安全·安心 を確保した社会経済 活動の再開	R4.4.7	R4.12.26	1,287,000	396,797	29歳以下1世帯×451,000円+30歳以上39歳以下 2世帯×300,000円+令和3年度からの継続補助世帯1世帯236,000円=1,287,000円 コロナ禍において、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活支援の経済的な支援が図れた。